

経営比較分析表（令和5年度決算）

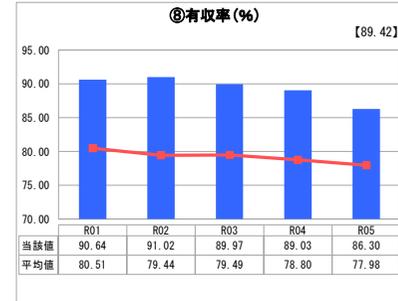
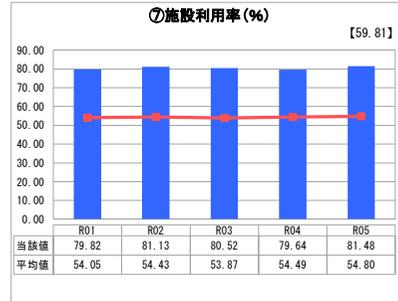
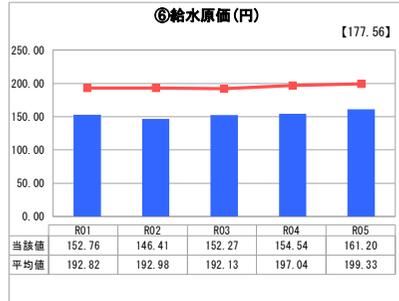
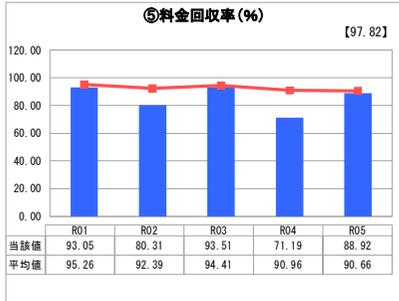
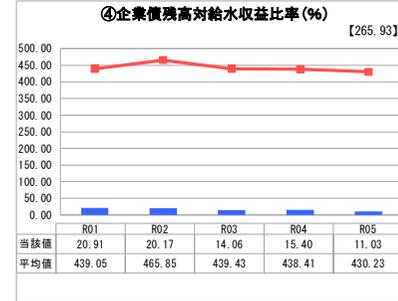
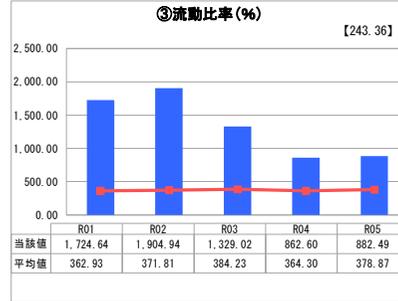
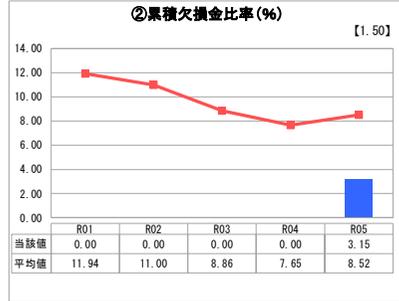
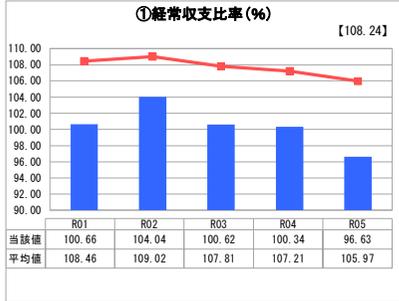
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A7	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20 ^m 当たり家産料金(円)	
-	96.61	99.95	2,288	

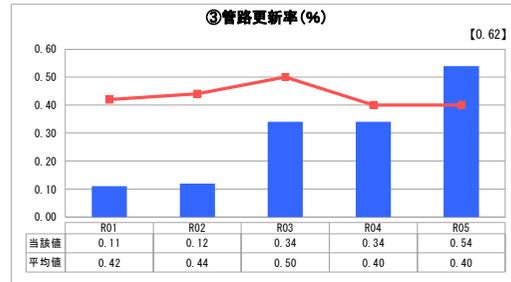
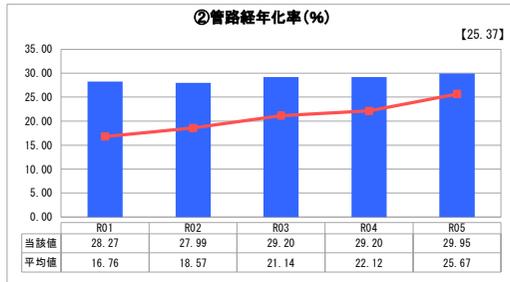
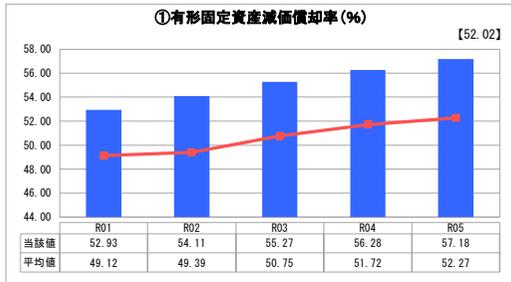
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,967	38.64	335.58
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
12,899	25.54	505.05

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率/指標値は100%を割ってしまった。今後、給水人口も減少する状況である。また本町は、給水収益以外の収入に頼っている傾向があり今後は料金回収率と併せ費用削減、料金改定の着手する必要がある。
- ②累積欠損比率/累積欠損金は、類似団体と比較すると低いものの0%を越えている。今後は給水収益が減少傾向であり、料金改定を着手するとともに、経営努力を継続し欠損金の減少に努める。
- ③流動比率/施設改修が概ね完了し施設の耐震化に伴う支出は下降傾向です。令和5年度は類似団体平均より高く、前年度より高くなっているが、今後は、老朽管の更新事業や配水場の機械機器等の交換事業が計画されていることから現金等の流動を注視しながら流動比率にも留意し事業を推進する必要がある。
- ④企業債残高対給水収益比率/企業債については、毎年度類似団体平均値及び全国平均値よりも大幅に低い状況が続いているが、今後は配水場に関する機械機器等の交換事業や老朽管更新事業が計画されており、借入をするため増加する。
- ⑤料金回収率/料金回収率は100%を下回っているもの前年と比較すると増加している。これは昨年新型コロナウイルス対策として水道料金減免した結果であり、当該年度は、令和3年度以前とほぼ同様の数値となっているが、引き続き水需要が減少する中で投資額の確保が必要とされ、事業経営を継続するため料金改定を着手する必要がある。
- ⑥給水原価/給水原価については、前年度と比べ増ではあるものの全国平均値及び類似団体平均値を下回っているが、有収水量は減少傾向にあるため、維持管理費などの経営改善の精査と併せ料金改定の検討をする必要がある。
- ⑦施設利用率/全国並びに類似団体平均値を上回っており、良好な状態であるが、人口減少や節水機器の普及に伴い給水収益が減少傾向であり、管路のダウンサイジングや広域連携など検討が必要となってくる。
- ⑧有収率/全国平均値では下回っているもの類似団体平均値を上回っているが、減少傾向である。今後は老朽管の布設替えや各配水区域の配水量を常に確認し異常水量と思われる区域は漏水調査を実施することで有収率向上に努める。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率/全国平均値、類似団体より償却率は上回っており、老朽化は増加傾向にあることから、今後の修繕費等の発生見込みを推測し設備投資計画の参考とする。併せて財源確保や経営改善に努める必要がある。
- ②管路経年率/管路更新については、全国平均値、類似団体より償却率は上回っており、更新について実施をしているもの年度によって更新延長に差があるため、事業創設当初に設置した管路が法定耐用年数を迎えているより、引き続きこれから創設当初の老朽管の更新を計画的に行うことが必要である。
- ③管路更新率/平成28年度にアセットマネジメントを実施し、その結果を基に安定的な事業経営を維持していくため計画的に老朽管の更新を行う必要がある。併せてアセットマネジメントの再検証や財源確保や経営改善に努める必要もあります。

全体総括

当該年度は経常収支比率が100%を下回ったことから今後の事業活動においては、より一層の経営努力を推進する必要がある。しかし人口減少による給水収益の減少が進む状況であり、施設等の更新財源の確保等を期案し、料金改定について協議を進める必要がある。

また、施設の老朽化については、アセットマネジメント（平成28年度策定）を実施し、その結果を基に老朽管更新基本計画を策定し、これに基づいた老朽管更新事業に平成29年度から取り組んでいる。

また、平成28年度から将来にわたって安定的に水道事業を継続していくための中長期的な基本計画である「経営戦略」（「投資・財源計画」を含む）を策定し、さらなる業務の効率化を推進しながら事業の健全性を確保する為、水道料金の改定や水道施設のダウンサイジング等の検討を行い、収支均衡を図ることが必要である。

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 鳩山町

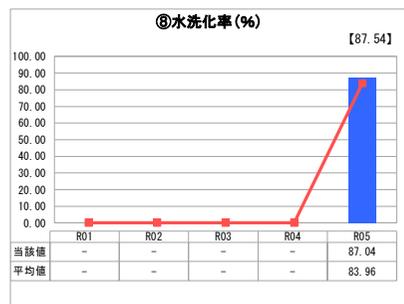
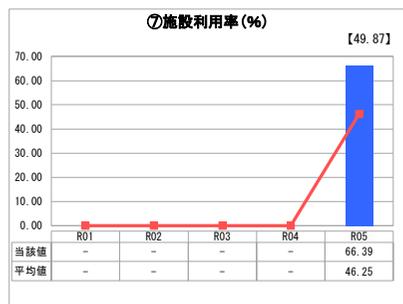
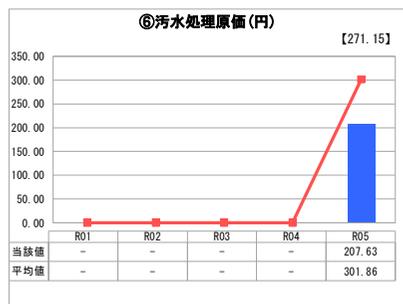
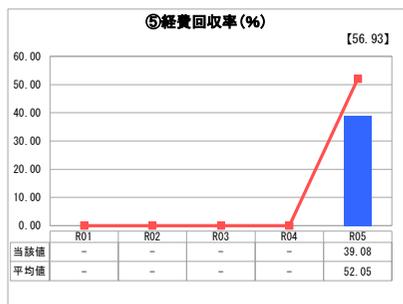
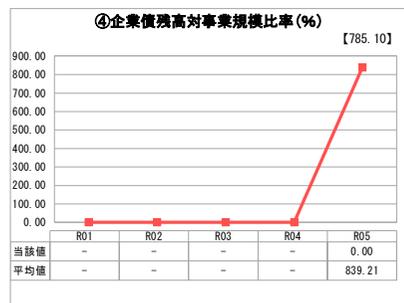
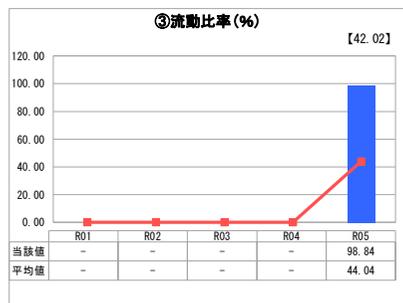
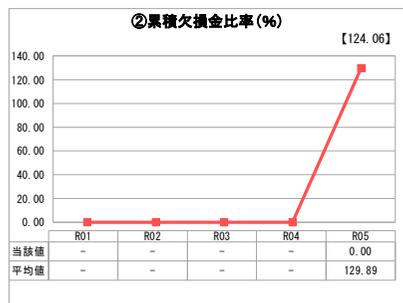
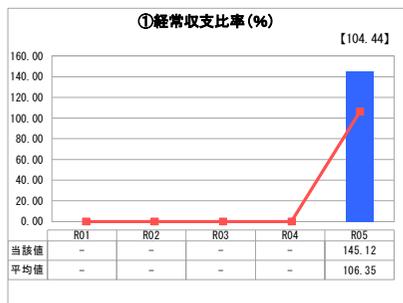
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	72.66	6.58	99.86	1,925

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,967	25.73	503.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
849	0.24	3,537.50

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



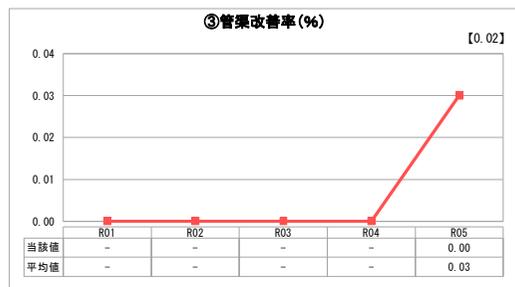
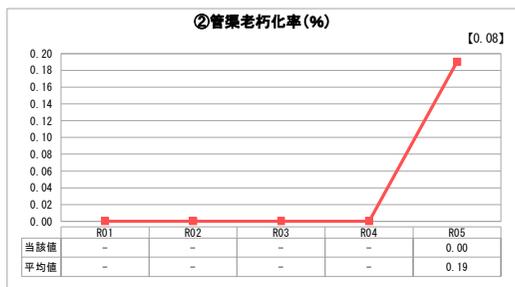
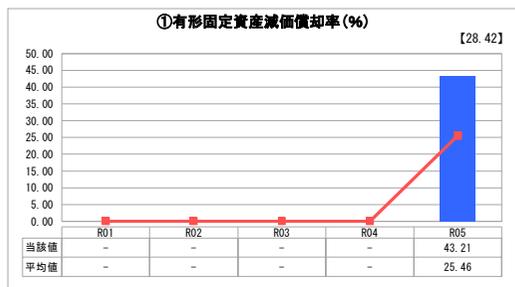
1. 経営の健全性・効率性について

法適用初年度であるため、前年度比較はない。
 ①経常収支比率は、145.12%で100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に頼った経営となっているため、自主財源の確保や経営の効率化による経費削減が課題となる。
 ②流動比率は、98.84%で類似団体平均値と比較すると高いが、100%を若干下回っている。現金等の流動を注視しながら流動比率にも留意し事業を推進する必要がある。
 ③経費回収率が39.08%で、汚水処理に係る費用が、使用料のみでは賅えず一般会計繰入金から補填している状況である。使用料収入の確保のため、今後、適正な額に改定するなど経営改善に向けた取組が必要である。
 ④汚水処理原価は207.63円で、類似団体平均値を下回っている。
 ⑤施設利用率は、66.39%で類似団体平均値を上回り、施設の処理能力が、一日平均処理水量に対し、適正な規模となっている。
 ⑥水洗化率は、87.04%で類似団体平均値を若干上回っている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、43.21%となった。施設本体、管路については供用開始後18年で耐用年数を越えていないため大きな老朽化は見られず更新の必要はない。
 施設の機器については経年劣化による故障が目立ち、今後も年数を重ねるたびに各機器の故障が懸念される。

2. 老朽化の状況



全体総括

使用料の見直しについては、町内他地区の下水道使用料との均衡を図る観点から、下水道組合と同時期に実施する予定である。
 令和6年度に維持管理適正化計画を策定し、維持管理コストの負担軽減に向けた対策を検討していく。
 また、公営企業会計を適用初年度であり、経営課題を明確にして事業経営の健全化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管路老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和5年度決算）

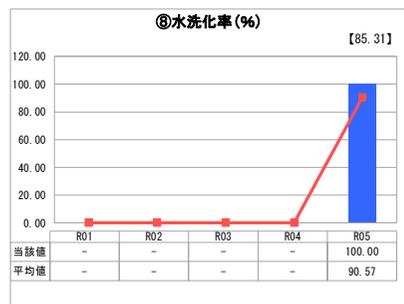
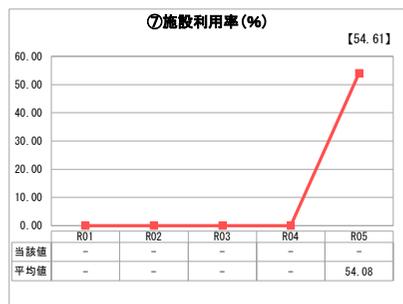
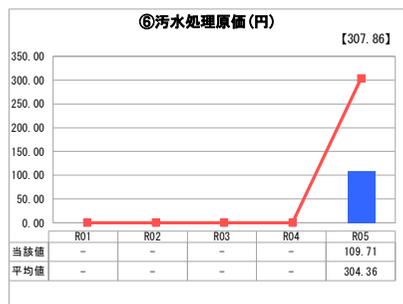
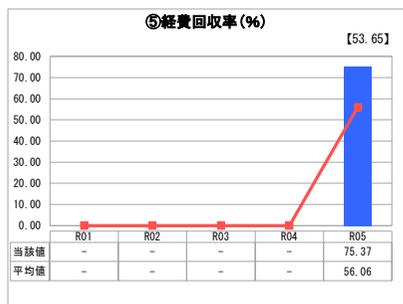
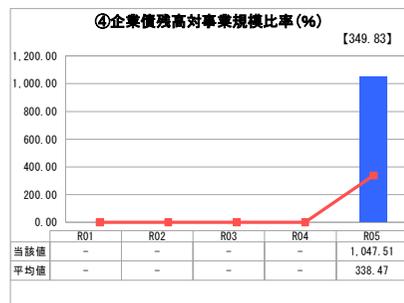
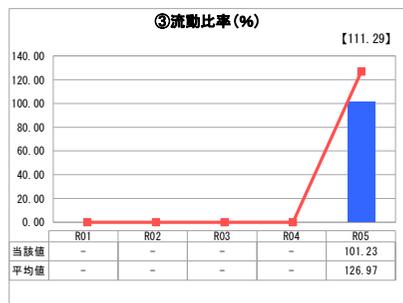
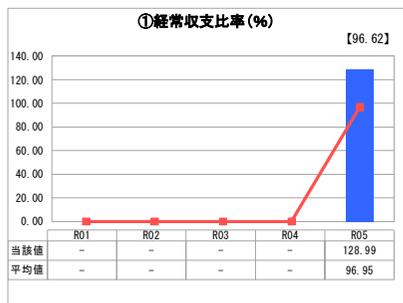
埼玉県 鳩山町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.69	6.03	100.00	2,600

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,967	25.73	503.96
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
778	22.76	34.18

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

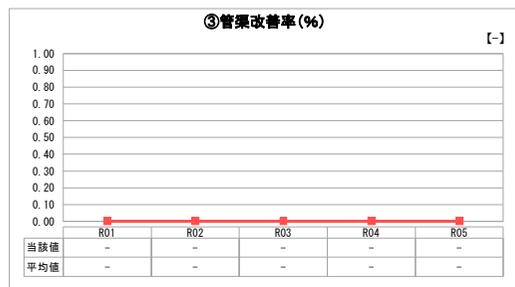
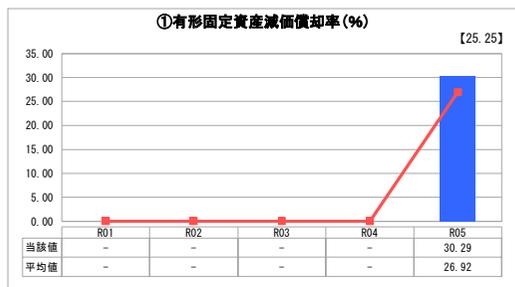
1. 経営の健全性・効率性について

法適用初年度であるため、前年度比較はない。
 ①経常収支比率は、128.99%で100%を上回っているが、一般会計からの繰入金に頼った経営となっているため、自主財源の確保が課題となる。
 ②流動比率は、101.23%で100%を若干上回っている。現金等の流動を注視しながら流動比率にも留意し事業を推進する必要がある。
 ③企業債残高対事業規模比率は、1,047.51%で類似団体平均を上回っている。町型浄化槽整備事業推進にあたり、毎年企業債の借入れを行っているためである。
 ④経費回収率は75.37%で、汚水処理に係る費用が、使用料のみでは賅えず一般会計繰入金から補填している状況であるが、水道料金の徴収にあわせた浄化槽使用料の徴収業務を締結していることから、安定的な使用料徴収が図られている。
 ⑤汚水処理原価は109.71円で、受益者本人が清掃及び収集運搬料を負担していただくことになっている。類似団体平均を下回っているため、効率的かつ効果的な処理が行われているものと判断している。
 ⑥水洗化率は類似団体平均を上回っているが、引き続き、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を推進し、生活排水の適切処理を進めていく必要があると考えている。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、30.29%となった。平成19年度から町型浄化槽整備に取り組み、浄化槽の耐用年数を考慮すると、突発的な事故等が発生しない限り、大きな心配はないものと考えている。
 なお、年1回の定期検査、年4回の保守点検及び年1回の清掃業務の適切な実施により、浄化槽の性能を維持するとともに、効率的な運転にも繋がっていくものと判断している。

2. 老朽化の状況



全体総括

引き続き、町が主体となり責任ある整備（工事）及び適切な維持・管理を行うことが浄化槽の長寿命化にも繋がるものと考えている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。